

# 教育動向

97・12・1985

## ▽県内の動き

12・23 校内暴力、県内中学30校で73件  
中学、高校で起きた「校内暴力」が一九九六年度は前年度を三一・七%も上回る二万五千七百七十五件と十年連続で増加していると文部省が公表した。県教委の調べでは、一九九六年度に本県全中学校の一一・九%にあたる三十校で七十三件ノ校内暴力があり、高校はゼロだった。件数としては減少傾向。ただし、生徒同士の件数は増えている。中学校で九五年度が二十六件だったのに対し、九六年度は四十一件に増加。教師に対する暴力も三十件から三十二件に増加した。

全国は校内暴力、最悪の一万件  
中学、高校で起きた「校内暴力」が、文部省が統計を取り始めた八三年度以来初めて一万件を超えたことが、同省の問題行動に関する調査で分かった。中学で

は特に教師への暴力が、九六年度は前年度の五割、ガラスやドアなど器物の損壊が四割もそれぞれ増えた。高校では器物損壊が五割強の急増となった。一方、小中、高校などでのいじめの件数は一四・二%減の五万一千五百四十四件。いじめに代わり校内暴力が急増したことに伴って教育関係者は、家族や学校からの抑圧感が強まり、教師や器物にストレスを衝動的に発散させている、とみている。

(新潟日報)

12・27 長岡養護に高等部、市町村立初の設置、定員50人、11年開設

長岡市の日浦曙三郎市長は二十六日、同市役所で記者会見し、同市立養護学校(青木稔校長、五十九人)に高等部を設置することを明らかにした。同市では平成十年度から校舎の設計、建設に入り、十一年四月の開校を予定している。市町村立の養護学校高等部は県内で初めて。

(新潟日報)

1・29 女性教師、校内で生徒に刺され死亡、栃木、中1生がナイフ。

二十八日午前十一自四十分ごろ、栃木

県黒磯市立黒磯北中学校(塩山元久校長生徒四百六十七人)から、英語担当の腰塚佳代子教諭(二六)が休み時間中に校内で一年生の男子生徒(二三)にナイフで刺された。同教諭は胸や背中など少なくとも七カ所刺され、約一時間後に病院で死亡した。

2・11 中2ナイフで上級生にけが

(朝日新聞)

新発田市で、上級生に金をせびったことをとがめられた中学二年生の男子生徒が、注意した上級生にナイフで切りつけ、二週間のけがを負わせていたことが十日、分かった。四日午後四時前、同市郊外のコンビニエンスストアで起きた。

(新潟日報)

2・13 所持品検査を容認、県教委

中学生によるナイフでの殺傷事件が続発する中、県教育委員会は十二日、校長が必要と判断した場合は、児童生徒の所持品検査もあり得るとする文書を県内すべての公立小中学校、高校、市町村教育委員会に送付した。保護者にも同様の文書を配布し理解を求める。県内では四日、新発田市で中学生のナイフによる傷害事

件が起きており、「犯罪防止」を最優先に学校側の所持品検査を容認することは、教育現場に波紋を広げそうだ。

(新潟日報)

2・12 新教職免許法99年から実施

文部省は十一日までに、中高校生によるナイフを使った殺傷事件の統廃を受け、教員の指導法や教育実習といった「教職科目」を大幅に増やす新たな教育職員免許法の実施時期を、当初予定の二〇〇〇年から一九九九年へ一年前倒しする方針を固めた。教員免許を取る際に、子どもたちとの接し方をより多く学んでもらうことで、暴力やいじめなどに適切な対応ができる先生を養成するのが狙い。

(朝日新聞)

2・25 完全学校5日制、二〇〇二年度に

町村文相は二十四日、記者会見で、ゆりの中で自然体験などを導入する完全学校週五日制の実施を一年繰り上げ、二〇〇二年度から小中学校で同時実施する考えを明らかにした。一九九九年春までに新学習指導要領を告示して教科書会社

に協力を求め、小中学校用教科書は新指導要領に基づいたものにする方針だ。

(朝日新聞)

2・27 高校中退率が最高

全国の公立立高校を一九九六年度中に中退した生徒は十一万九千八百八十九人と三年連続で増えたことが二十六日、文部省の調査で分かった。前年度と比べ一四％も増え、在籍者数に対する中退率は二・五％。

(朝日新聞)

3・17 「学校へ刃物」一校平均六人

生徒のナイフ所持が問題化するなか、県内百九中学校が実態調査を行っており、対象生徒(三万五千六百六十二人)の約二％に当たる六百六十三人がナイフなどを学校へ持ってきたことがあると答えていることが、十六日に開かれた県議会総務文教委員会で明らかになった。刃物を持つっていると答えた生徒は七％に当たる二千五百七十二人に上った。(新潟日報)

3・18 摘発・補導少年、昨年23％増

昨年県内で摘発・補導された少年は四千六百五十五人と、対前年比で八百六十八人、二二・九％の増加となり、全国平

均の一三・二％増を大きく上回っていることが、十七日開かれた県議会建設公安常任委員会で分かった。(新潟日報)

3・18 県内教師の休職原因のトップは

県内の公立小中学校と高校の教師の病気などによる休職・休職(一カ月以上)の原因が、平成八年度には精神疾患が、がんを抜いて最も多くなった。県教委によれば「おそらく初めてのこと」という。病気などの休職・休職者は全部で四百五十六人。うちノイローゼやうつ病などの精神疾患を訴えたのは九十六人で全体の二二・一％を占めた。十七日に開かれた県議会総務文教委員会で明らかにされた。

(新潟日報)

4・1 中教審が「心の教育」中間答申

神戸市の連続児童殺傷事件を受けて「幼児期からの心の教育のあり方」を検討してきた中央教育審議会は三十一日、中間報告を文相に提出した。子どもたちに善悪の判断を身につけさせるため、家庭でのしつけの重要性を強調。一方で、荒れる子どもたちへの対症療法として「警察の学校訪問」や、テレビの過激な

番組を自動的にカットできる「Vチップ」導入など、厳しい姿勢を打ち出したのが特徴だ。  
(新潟日報)

#### 4・12 上越市、育児と仕事の応援

上越市は新年度から、子どもを預かる個人の相手先を紹介して、仕事と育児の両立を支援するファミリーサポートセンター事業を始める。育児の援助を受けた人と、それに協力できる人を会員登録して紹介。あっせんするもので、子育て中の親が安心して働ける環境をつくるのが目的。七月から会員を募集する予定。県内では初めての導入。  
(新潟日報)

#### 4・14 テレクラ教諭事件、衝撃

新潟市の小学校教員佐藤利和容疑者(二五)が、教員住宅でテレホンクラブを営業し逮捕された問題で十三日、勤務先の学校や教委は慌ただしい対応に追われた。現職教師が風俗営業で利益を上げていたという前代未聞の不祥事が、県内教育界に大きな衝撃と波紋を広げている。  
(新潟日報)

#### 4・19 上越市内全校が自校式給食に

上越市が進めてきた小中学校の自校調

理室整備が完了し、新年度から市内のすべての学校で自校で作った給食が食べられるようになった。コストや効率性を考

えて共同調理場体制に改めるところが多

い中、温かい食事を提供するためにあえ

て自校方式を採用したもので、子どもや

保護者の反応も上々だ。  
(新潟日報)

#### 5・5 子ども人口最少に、17年連続減

総務庁が「子どもの日」にちなみ四日付で発表した人口推計によると、十五歳未満の子どもの数は、一千九百十八万人(四月一日現在)で、前年より三十三万人減少した。十七年連続で前年を下回り、一九二〇(大正九)年以来的の最少記録を更新した。県内の十五歳未満の子どもの数は四月一日現在で三十八万六千五百六

人と、県人口の一五・五%を占めている

ことが県統計課のまとめで分かった。前

年比、七千八百三十九人、〇・四ポイン

トそれぞれ減少した。  
(新潟日報)

#### 5・14 高校通学区検討委、改善案を

県公立高等学校通学区区域検討委員会(高沢正樹会長)が十三日、県庁で開か

れ、県教委は普通科に設定している通学

区域について、合併も含めた拡大・弾力化を図るための改善案を初めて示した。  
(新潟日報)

#### 5・19 万引商品、校内で売買

新潟市立鳥屋野中学校(笠原松男校長)で、二年生数人のグループが市内の電器店などから商品を盗み、校内で売りさばくなどしていたことが十八日までに分かった。盗んだ商品の中には事前に生徒から希望を聞き、計画的に盗んだものも含まれていた。  
(新潟日報)

#### 5・19 高卒にも超氷河期

今春の高校卒業者のうち就職を希望した生徒の就職率は三月末現在、前年同期比〇・九ポイント減の九二・九%で、過去最も低かった九六年同期に比べても、〇・五ポイント下回り最悪となったことが十八日、文部省の調査で分かった。高校卒業生にとっても、就職戦線は「超氷河期」になった。都道府県別の就職率では最も良かったのが山形、滋賀両県の九八・〇%。新潟県は、前年と比べ〇・三ポイント減の九四・二%だった。  
(新潟日報)